

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 鈴木 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,516,727	10,698,933	31,541,267
経常利益又は経常損失( ) (千円)	106,771	914,511	524,211
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )(千円)	198,951	657,821	156,301
純資産額(千円)	21,197,403	22,924,707	22,581,544
総資産額(千円)	48,985,774	50,717,929	47,963,691
1株当たり純資産額(円)	896.07	905.43	892.19
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	9.16	26.52	6.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.3	44.3	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,278,116	916,950	2,374,178
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	376,054	1,019,318	1,521,114
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,213,334	106,535	459,031
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	8,392,612	5,636,293	5,867,737
従業員数(人)	3,628	5,162	4,373

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第30期および第31期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（装置関連事業）

平成22年4月1日付けで株式会社フェローテックオーツ（連結子会社）が、当社との合併により消滅しております。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社が当社との合併により消滅しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株フェローテック オーツ	東京都中央区	475,000	装置関連事業	100	事務所の貸与 石英製品の購入

（注）主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	5,162
---------	-------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が当第1四半期連結会計期間において789名増加したのは、前連結会計年度で生産量が縮小したため減員した装置関連事業及び電子デバイス事業の受注回復に伴い、主に中国子会社において生産量を確保するため増員したものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	203
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が当第1四半期会計期間において58名増加したのは、装置関連事業の国内子会社である株式会社フェローテックオーツを吸収合併したことにより増員したものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
装置関連事業	5,781,699	-
太陽電池関連事業	2,942,699	-
電子デバイス事業	1,582,390	-
報告セグメント計	10,306,790	-
その他	417,198	-
合計(千円)	10,723,988	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
装置関連事業	6,711,053	-	2,732,087	-
太陽電池関連事業	4,286,221	-	3,675,145	-
電子デバイス事業のうち受注生産 品目	130,827	-	9,591	-
その他	441,178	-	275,259	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
装置関連事業	5,949,243	-
太陽電池関連事業	2,920,160	-
電子デバイス事業	1,437,001	-
報告セグメント計	10,306,405	-
その他	392,527	-
合計(千円)	10,698,933	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コバレントマテリアル徳山(株)	-	-	1,097,847	10.3

4. 前第1四半期連結会計期間の総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当事業年度の第1四半期における経済環境は、金融危機後の実体経済は緩やかな回復基調となっておりますが、ユーロ圏での財政危機の懸念から円高状況が続いており、米国経済も景気刺激策の終了とともに鈍化が見られ、年後半に向けて世界経済の減速懸念が先行きを不透明にしています。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、半導体業界において調整局面から回復局面に入り、設備稼働率の上昇や設備投資意欲が鮮明となっております。FPD業界も中国を中心とした新興国向け製品や新たに登場した電子書籍の登場でFPD用設備投資が再開されております。一方、太陽電池業界では、全世界でメガソーラー発電所の計画が発表され、中国において太陽電池パネルや太陽電池セルのOEM生産が、欧州市場や北米市場向けに急速に拡大しております。

このような環境のなか、当社の装置関連事業におきましては、各製品の販売を中国、台湾、韓国のアジア市場に販路拡大を目指しており、また、米国子会社がLED蒸着装置事業を買収したのち、順調に売上を伸ばしております。一方、太陽電池関連事業におきましては、本年3月に新型のシリコン結晶製造装置2機種と次工程に必要な角切ソー装置を発表いたしました。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動車産業の回復により温調シート向けが好転し、加えて医療、パイオ、光通信など高機能製品用途に販路を広げております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は106億98百万円（前年同期比64.2%増）となり、営業利益は9億86百万円（前年同四半期は営業損失2億37百万円）、経常利益は9億14百万円（前年同四半期は経常損失1億6百万円）となりました。四半期純利益につきましては6億57百万円（前年同四半期は四半期純損失1億98百万円）となりました。

セグメントにつきましては、これまで当社の事業を製品用途の類似性と取引形態及び販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」の4事業セグメントとしておりましたが、当期より製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」を報告セグメントとし従来「CMS事業」として区分していたシリコンウエーハ加工を「装置関連事業」に分類致しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### （装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。中国の経済状況の急回復を背景に、日本、台湾、韓国での半導体・液晶関連の設備投資が再開されたことに加え、欧米市場でのLED製造装置向けの需要も拡大し、真空シールの売上が急速に回復傾向にあります。また、デバイスメーカーの設備稼働率上昇により、石英製品、セラミックスなど製造プロセスに使用する消耗品の需要も順調に増加しています。ウエーハ加工も増加に転じております。

この結果、当該事業の売上高は、62億13百万円となり、営業利益は5億58百万円となりました。

#### （太陽電池関連事業）

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン製品などです。金融危機の影響から急速に市場が収縮しておりましたが、世界の太陽光発電プロジェクトの投資が再開されたほか、日本、米国での補助金支給の発表があり、足下の引合いは増加に転じております。シリコン結晶製造装置の出荷量は一時的に減少したものの、受注につきましては150台の大型案件を獲得しました。また、太陽電池用シリコン製品や石英坩堝の販売は順調に増加しました。

この結果、当該事業の売上高は、29億20百万円となり、営業利益は、新型のシリコン結晶製造装置及び角切ソー装置の開発費用などを計上し、2億43百万円となりました。

#### （電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。主力の自動車温調シート向けを主力とするサーモモジュールは、世界的な自動車産業の低迷から、売上高、利益共に前年同期の実績を下回りました。

この結果、当該事業の売上高は、14億37百万円となり、営業利益は1億52百万円となりました。その他には、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、報告セグメントに集約のできないソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理などです。

### (2) 財政状態の分析

#### <資産>

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ2,754百万円増加し50,717百万円となりました。これは主に流動資産・売掛金の増加によるものです。

#### <負債>

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ2,411百万円増加し27,793百万円となりました。これは主に流動負債・支払手形及び買掛金の増加によるものです。

#### <純資産>

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ343百万円増加と大きな変動はなく22,924百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ231百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には5,636百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前四半期純利益が953百万円に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、売上債権の増加等により、営業活動の結果得られた資金は916百万円（前年同四半期比361百万円減）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は1,019百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は106百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は202百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,897,022	24,897,022	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	24,897,022	24,897,022	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	24,897,022	-	9,134,329	-	7,839,256

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から平成22年5月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8番3号	株式 240,700	0.97
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ.エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N. A.)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・スト リート400	株式 40,800	0.16
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリ アム・ストリート 33	株式 117,500	0.47
ブラックロック(ルクセンブル グ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルグ大公国 セニン ガーバーク L-2633 ルート・ド ウ・トレベ 6D	株式 298,800	1.20
ブラックロック・ペンションズ・ リミテッド(BlackRock Pensions Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリ アム・ストリート 33	株式 39,200	0.16
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユーケー)リ ミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリ アム・ストリート 33	株式 180,200	0.72

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,799,300	247,993	-
単元未満株式	普通株式 4,422	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,897,022	-	-
総株主の議決権	-	247,993	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	93,300	-	93,300	0.4
計	-	93,300	-	93,300	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	1,124	1,078	955
最低(円)	1,023	838	815

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,129,686	7,345,791
受取手形及び売掛金	12,384,625	10,129,541
商品及び製品	2,378,244	2,211,320
仕掛品	1,749,056	1,562,755
原材料及び貯蔵品	2,931,410	2,024,578
その他	1,815,268	2,501,778
貸倒引当金	96,892	153,467
流動資産合計	28,291,399	25,622,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,046,763	5,076,783
機械装置及び運搬具(純額)	5,873,049	5,348,796
工具、器具及び備品(純額)	2,559,112	2,570,364
土地	2,800,618	2,803,452
リース資産(純額)	21,363	13,856
建設仮勘定	897,494	1,130,246
有形固定資産合計	17,198,403	16,943,500
無形固定資産		
のれん	1,990,266	1,942,657
その他	974,014	986,040
無形固定資産合計	2,964,281	2,928,698
投資その他の資産		
その他	2,370,251	2,516,385
貸倒引当金	106,406	47,192
投資その他の資産合計	2,263,845	2,469,193
固定資産合計	22,426,530	22,341,391
資産合計	50,717,929	47,963,691

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,493,801	4,988,240
短期借入金	7,971,211	6,904,993
1年内返済予定の長期借入金	3,018,968	3,199,223
未払法人税等	196,473	114,398
賞与引当金	253,895	191,882
その他	3,292,741	3,840,697
流動負債合計	22,227,091	19,239,436
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	4,382,373	5,000,578
退職給付引当金	83,775	65,493
役員退職慰労引当金	67,850	67,248
資産除去債務	97,123	-
その他	785,007	859,390
固定負債合計	5,566,130	6,142,710
負債合計	27,793,222	25,382,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,134,329	9,134,329
資本剰余金	9,736,241	9,736,241
利益剰余金	4,552,259	4,192,082
自己株式	86,297	86,297
株主資本合計	23,336,533	22,976,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,054	215,248
為替換算調整勘定	960,512	1,061,951
評価・換算差額等合計	878,458	846,703
少数株主持分	466,631	451,892
純資産合計	22,924,707	22,581,544
負債純資産合計	50,717,929	47,963,691

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,516,727	10,698,933
売上原価	4,884,135	7,391,106
売上総利益	1,632,592	3,307,826
販売費及び一般管理費	1,870,103	2,321,528
営業利益又は営業損失( )	237,511	986,297
営業外収益		
受取利息	43,085	10,210
為替差益	200,645	-
その他	60,178	65,563
営業外収益合計	303,909	75,774
営業外費用		
支払利息	125,130	95,406
為替差損	-	23,263
その他	48,039	28,890
営業外費用合計	173,169	147,559
経常利益又は経常損失( )	106,771	914,511
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,850
前期損益修正益	-	52,774
固定資産売却益	3,355	2,684
その他	-	4,544
特別利益合計	3,355	102,853
特別損失		
固定資産処分損	16,257	1,841
投資有価証券評価損	44,104	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,808
その他	6,278	1,286
特別損失合計	66,640	63,937
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	170,057	953,428
法人税等	36,155	287,716
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	206,212	665,711
少数株主利益又は少数株主損失( )	7,261	7,890
四半期純利益又は四半期純損失( )	198,951	657,821

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	170,057	953,428
減価償却費	646,843	713,293
のれん償却額	79,810	78,674
退職給付引当金の増減額( は減少)	68,214	18,282
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,750	602
賞与引当金の増減額( は減少)	24,351	60,087
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,773	1,055
製品補償引当金の増減額( は減少)	2,842	-
受取利息及び受取配当金	44,852	11,635
支払利息	125,130	95,406
株式交付費	10,885	-
為替差損益( は益)	234,561	12,191
持分法による投資損益( は益)	1,354	1,757
固定資産売却損益( は益)	3,355	2,684
固定資産処分損益( は益)	16,257	1,841
投資有価証券売却損益( は益)	-	42,850
投資有価証券評価損益( は益)	44,104	-
売上債権の増減額( は増加)	995,194	2,176,513
たな卸資産の増減額( は増加)	89,854	1,117,390
仕入債務の増減額( は減少)	1,615,804	2,422,635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,808
その他	1,494,704	98,393
小計	1,519,208	1,143,002
利息及び配当金の受取額	45,467	10,181
利息の支払額	121,067	94,263
法人税等の支払額	165,492	141,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278,116	916,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	1,178,330	-
有形固定資産の取得による支出	752,161	883,585
有形固定資産の売却による収入	66,238	16,956
投資有価証券の取得による支出	25,275	8,369
子会社株式の取得による支出	4,937	-
子会社株式の売却による収入	-	13,290
貸付けによる支出	28,950	1,200
貸付金の回収による収入	-	7,016
その他	57,189	163,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	376,054	1,019,318

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,559,310	1,016,512
長期借入れによる収入	2,497,040	-
長期借入金の返済による支出	921,355	814,104
リース債務の返済による支出	13,320	15,140
社債の発行による収入	50,000	-
新株予約権の発行による収入	28,071	-
株式の発行による収入	1,428,935	-
少数株主からの払込みによる収入	-	4,000
配当金の支払額	260,726	297,804
少数株主への配当金の支払額	36,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213,334	106,535
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,530	22,540
現金及び現金同等物の期首残高	2,982,035	231,444
現金及び現金同等物の期首残高	5,410,576	5,867,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,392,612	5,636,293

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった㈱フェローテッククオーツは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結対象から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、62,064千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は96,710千円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	当社において、連結子会社の資材調達取引を代行して行う場合、本取引を従来営業外取引として処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当第1四半期連結会計期間より営業取引に変更しております。当該取引に関する債権及び債務の勘定科目は従来の未収入金及び未払金から、それぞれ売掛金及び買掛金に変更となっております。これにより、当第1四半期連結会計期間の変更に伴う損益に与える影響はありません。また、貸借対照表に与える影響は、流動負債のその他が967,647千円減少し、支払手形及び買掛金が967,647千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、14,947,908千円 であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、14,353,059千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料及び手当 555,950千円 賞与引当金繰入額 30,800千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 従業員給料及び手当 670,398千円 賞与引当金繰入額 61,025千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,620,118	現金及び預金勘定 7,129,686
預入期間が3か月を超える定期預金 1,227,506	預入期間が3か月を超える定期預金 1,493,393
現金及び現金同等物 8,392,612	現金及び現金同等物 5,636,293

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 24,897,022株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 93,344株
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	297,644	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)							
区分	装置関連事業(千円)	太陽電池関連事業(千円)	電子デバイス事業(千円)	CMS事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,428,132	2,539,475	690,087	859,030	6,516,727	-	6,516,727
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	325,529	23,630	-	-	349,159	(349,159)	-
計	2,753,662	2,563,106	690,087	859,030	6,865,887	(349,159)	6,516,727
営業利益又は営業損失( )	382,789	262,372	51,416	50,263	222,097	(15,414)	237,511

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品、セラミックス製品など
- (2)太陽電池関連事業...太陽電池向けシリコン結晶製造装置、太陽電池向けシリコン製品、坩堝など
- (3)電子デバイス事業...温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など
- (4)CMS事業.....契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、装置関連事業事業で48,989千円、太陽電池関連事業で43,520千円、電子デバイス事業で19,256千円、CMS事業で8,651千円減少し、消去又は全社で10,878千円増加、営業利益は、装置関連事業事業で854千円、太陽電池関連事業で13,089千円、電子デバイス事業で961千円減少し、CMS事業で376千円、消去又は全社で3,701千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,695,240	2,351,068	1,470,418	6,516,727	-	6,516,727
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	675,075	1,861,081	21,257	2,557,414	(2,557,414)	-
計	3,370,315	4,212,149	1,491,676	9,074,141	(2,557,414)	6,516,727
営業利益又は営業損失（ ）	447,558	145,012	8,746	311,292	73,780	237,511

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア.....中国、シンガポール、台湾  
欧米.....米国、ドイツ、ロシア
3. 会計処理の方法の変更  
前第1四半期累計期間  
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、アジアで119,585千円、欧米で49,841千円減少、消去又は全社で59,888千円増加し、営業利益は、アジアで10,492千円、欧米で143千円、消去又は全社で192千円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	区分	アジア	欧米	計
	. 海外売上高（千円）	2,379,009	1,471,278	3,850,287
. 連結売上高（千円）	-	-	6,516,727	
. 海外売上高の連結売上高に占 める割合（%）	36.5	22.6	59.1	

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- 欧米.....アメリカ、ドイツ、イギリス  
アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度まで「CMS事業」として区分していたシリコンウエーハ加工は当連結会計年度より「装置関連事業」に分類しております。

「装置関連事業」は、真空シール、石英製品、セラミックス製品等の生産、並びにシリコンウエーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、磁性流体等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位千円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関連事業	太陽電池関連事業	電子デバイス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,949,243	2,920,160	1,437,001	10,306,405	392,527	10,698,933	-	10,698,933
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	264,450	-	-	264,450	-	264,450	(264,450)	-
計	6,213,694	2,920,160	1,437,001	10,570,856	392,527	10,963,383	(264,450)	10,698,933
セグメント利益	558,950	243,087	152,958	954,996	40,993	995,990	(9,693)	986,297

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 9,693千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形及び買掛金	7,493,801	7,493,801	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

( 企業結合等関係 )

当第 1 四半期連結会計期間 ( 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日 )

共通支配下の取引等

- 1 . 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的

( 1 ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社フェローテッククオーツ ( 当社の100%子会社 )
事業の内容	石英製品の製造

( 2 ) 企業結合日

平成22年 4 月 1 日

( 3 ) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社フェローテッククオーツを消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

( 4 ) 結合後企業の名称

株式会社フェローテック

( 5 ) 取引の目的

株式会社フェローテッククオーツは、半導体製造装置メーカー向けの石英製品の生産を主な事業とし当社企業集団の中で重要な位置付けにあります。合併により、当社企業集団としては、経営の効率化をさらに推し進め情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより経営資源の効率的な活用を図ります。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成20年12月26日 ) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日 ) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 905.43円	1株当たり純資産額 892.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 9.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 26.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	198,951	657,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	198,951	657,821
期中平均株式数(千株)	21,719	24,803
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づく新株予約権 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年6月30日)

平成22年6月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の連結子会社であるFerrotec (USA) Corporationは、7月2日に、米国Integrated Material Inc. (以下IMI社)の株式を取得し、100%子会社と致しました。

1. 目的

IMI社は、高純度ポリシリコン製熱処理炉治具の製造専門メーカーであり、同社の買収により、当社グループでは、高い技術と製造特許を取得する事となります。これにより、半導体製造装置用ファーンレス治具に関し、従来の石英製品、セラミックス製品に加え、高純度ポリシリコン製品の供給が可能となります。

2. 株式取得の対象会社

名称：Integrated Material Inc.

住所：米国カリフォルニア州サニーベール

総資産：US\$4,391千、純資産：US\$4,169千、従業員数：22名(平成21年12月31日現在)

3. 買収する会社

名称：Ferrotec (USA) Corporation (当社100%出資子会社)

事業内容：装置関連、電子デバイス関連製品の製造、販売

総資産：US\$56,563千、純資産：US\$38,039千、従業員数：175名(平成21年12月31日現在)

4. 株式取得の時期

平成22年7月2日

5. 取得する株式数、取得価額、取得後の持分比率

取得株式数：10,000株、取得価額：US\$5,000千、取得後の持分比率：100%

6. その他

株式取得に際し、IMI社の保有する特許権を評価し、無形資産US\$4,920千として計上しております。これら資産については、今後、その有効期限に応じて償却を行う予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社フェローテック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社フェローテック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。